

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	112,075	106,852	269,537
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,147	1,138	6,735
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,223	1,433	3,631
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,264	2,359	2,905
純資産額	(百万円)	123,670	123,509	126,599
総資産額	(百万円)	180,054	194,801	194,978
1株当たり 四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	15.05	17.62	44.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	61.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,955	11,759	6,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,655	10,535	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,285	11,126	2,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,337	40,687	29,121

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	11.70	1.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、Mirait Singapore Pte.Ltd.に対し増資を行ったことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、Lantrovision(S)Ltd及びLantrovision(S)Ltdの連結子会社13社（Lantro(S)Pte Ltd他12社）を連結の範囲に含め、Lantrovision(S)Ltdの持分法適用関連会社6社（Altro Solutions Pte Ltd他5社）を持分法適用の範囲に含めております。さらに、株式会社ミライトが株式会社トラストシステムの発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら英国のEU離脱問題や新興国経済の減速による世界経済への影響、さらには円高の進行など今後懸念される要素もあります。

一方、情報通信分野においては、固定通信分野で光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野ではキャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、太陽光、EV充電、蓄電池など新エネルギーの進展や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、LAN配線の設計・施工・保守等を手掛けるアジア最大手のシンガポール上場企業Lantrovision(S)Ltdの子会社化による海外事業の拡大、大明ビジネスメイト(株)(連結子会社)と(株)ホープネット(持分法適用会社)の合併(平成28年10月1日、存続会社:(株)ホープネット)による技術者派遣事業の拡大など経営基盤の強化に注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前年度末に完成工事が増加したことに伴い、マルチキャリア事業におけるモバイル関連工事や環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事の前期からの繰越工事が減少し、当第2四半期連結累計期間までに完成する工事が減少したことから、受注高は1,482億7千5百万円(前年同四半期比19.1%増)、売上高は1,068億5千2百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損失は9億4千2百万円(前年同四半期は営業損失13億6千4百万円)、経常損失は11億3千8百万円(前年同四半期は経常損失11億4千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億3千3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億2千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金の増加、及び連結子会社取得に伴いのれんを計上したことにより増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて1億7千7百万円減少し1,948億1百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払法人税等、工事損失引当金が減少したものの、未成工事受入金金の増加、及び短期借入の実行により前連結会計年度末に比べ29億1千3百万円増加し712億9千1百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ30億9千万円減少し1,235億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.3%(前連結会計年度末は63.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加89億8千4百万円、仕入債務の減少121億2千3百万円があったものの、売上債権の減少368億1千1百万円等により117億5千9百万円の資金の増加（前年同四半期は59億5千5百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億6千1百万円、有形固定資産の取得による支出31億3千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億6千8百万円などにより105億3千5百万円の資金の減少（前年同四半期は26億5千5百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払12億1千9百万円等があったものの、短期借入金の増加139億3千7百万円により111億2千6百万円の資金の増加（前年同四半期は12億8千5百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は406億8千7百万円（前年同四半期は313億3千7百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により、1,182名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト・テクノロジー	名古屋支店 (愛知県名古屋市)	ミライト・テクノロジー	土地、建物	平成28年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,303	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,116	3.64
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6丁目27番30号)	2,155	2.52
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,664	1.94
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (港区港南2丁目15番1号)	1,500	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15番1号)	1,370	1.60
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,337	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,317	1.54
計		34,489	40.39

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,303千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,116 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,317 "

2 上記のほか当社所有の自己株式3,694千株(4.32%)があります。

3 平成28年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成28年9月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	180	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	2,530	2.96
三菱UFJ国際投信株式会社	千代田区有楽町1丁目12番1号	513	0.60
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	199	0.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,694,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,440,200	814,402	
単元未満株式	普通株式 247,266		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		814,402	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が358,100株(議決権3,581個)含まれております。なお、当該議決権の数3,581個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	3,694,400		3,694,400	4.32
計		3,694,400		3,694,400	4.32

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
- 2 「株式給付信託」制度導入のために設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式358,100株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,284	41,922
受取手形・完成工事未収入金等	82,158	48,316
未成工事支出金等	1 17,281	1 28,564
繰延税金資産	3,451	4,404
その他	3,980	4,485
貸倒引当金	43	48
流動資産合計	137,112	127,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,880	11,131
土地	18,397	18,473
建設仮勘定	322	2,520
その他(純額)	2,130	2,459
有形固定資産合計	31,730	34,584
無形固定資産		
のれん	159	3,154
顧客関連資産	-	2,225
ソフトウェア	1,841	1,631
その他	96	178
無形固定資産合計	2,097	7,189
投資その他の資産		
投資有価証券	19,927	20,919
長期貸付金	8	8
退職給付に係る資産	984	993
繰延税金資産	785	756
敷金及び保証金	1,139	1,235
その他	1,304	1,574
貸倒引当金	113	106
投資その他の資産合計	24,036	25,380
固定資産合計	57,865	67,155
資産合計	194,978	194,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,670	28,673
短期借入金	-	13,937
1年内返済予定の長期借入金	20	15
未払法人税等	1,028	623
未成工事受入金	2,225	3,750
工事損失引当金	3,330	496
賞与引当金	4,164	4,386
役員賞与引当金	71	28
完成工事補償引当金	11	9
その他	5,987	6,195
流動負債合計	55,511	58,116
固定負債		
長期借入金	15	9
繰延税金負債	2,810	3,404
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	59	60
退職給付に係る負債	8,508	8,586
資産除去債務	78	78
長期未払金	939	517
その他	413	475
固定負債合計	12,866	13,174
負債合計	68,378	71,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,936	26,095
利益剰余金	88,691	86,021
自己株式	2,630	2,790
株主資本合計	118,997	116,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	4,148
繰延ヘッジ損益	65	-
土地再評価差額金	98	98
為替換算調整勘定	3	1,202
退職給付に係る調整累計額	195	190
その他の包括利益累計額合計	3,952	3,037
非支配株主持分	3,649	4,145
純資産合計	126,599	123,509
負債純資産合計	194,978	194,801

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	2 112,075	2 106,852
完成工事原価	103,583	96,539
完成工事総利益	8,492	10,312
販売費及び一般管理費	1 9,856	1 11,255
営業損失()	1,364	942
営業外収益		
受取利息	21	38
受取配当金	211	240
保険解約返戻金	59	14
持分法による投資利益	63	70
その他	71	82
営業外収益合計	426	446
営業外費用		
支払利息	7	32
為替差損	181	315
支払手数料	-	263
その他	21	29
営業外費用合計	210	642
経常損失()	1,147	1,138
特別利益		
固定資産売却益	-	2
ゴルフ会員権売却益	-	4
投資有価証券売却益	12	-
その他	2	-
特別利益合計	14	6
特別損失		
投資損失引当金繰入額	55	-
固定資産除却損	45	84
ゴルフ会員権評価損	16	-
訴訟関連費用	-	50
その他	22	132
特別損失合計	140	267
税金等調整前四半期純損失()	1,273	1,398
法人税等	138	30
四半期純損失()	1,134	1,428
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,223	1,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	4

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	361
繰延ヘッジ損益	-	65
土地再評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	145	1,181
退職給付に係る調整額	54	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	38
その他の包括利益合計	129	930
四半期包括利益	1,264	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	2,348
非支配株主に係る四半期包括利益	82	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,273	1,398
減価償却費	1,137	1,334
のれん償却額	96	192
持分法による投資損益(は益)	63	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	46
賞与引当金の増減額(は減少)	185	133
退職給付に係る資産及び負債の増減額	78	129
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,187	2,834
その他の引当金の増減額(は減少)	21	30
受取利息及び受取配当金	232	278
支払利息	7	32
為替差損益(は益)	168	285
有形固定資産除売却損益(は益)	46	86
売上債権の増減額(は増加)	27,380	36,811
未成工事支出金等の増減額(は増加)	10,145	8,984
仕入債務の増減額(は減少)	7,299	12,123
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,242	1,587
その他の資産・負債の増減額	1,796	1,030
未収消費税等の増減額(は増加)	749	383
未払消費税等の増減額(は減少)	2,287	581
その他	102	43
小計	8,393	12,615
利息及び配当金の受取額	263	281
利息の支払額	7	32
法人税等の支払額	2,693	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,955	11,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	330	310
定期預金の払戻による収入	310	794
有形固定資産の取得による支出	2,490	3,131
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	270	168
投資有価証券の取得による支出	0	275
投資有価証券の売却による収入	16	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,561
短期貸付金の純増減額(は増加)	34	0
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	71	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655	10,535

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	13,937
長期借入金の返済による支出	12	1,440
自己株式の取得による支出	2	390
自己株式の売却による収入	-	388
配当金の支払額	1,219	1,219
非支配株主への配当金の支払額	59	65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	35	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	85	-
その他	41	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	11,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,077	11,549
現金及び現金同等物の期首残高	29,260	29,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,337	1 40,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(連結の範囲の変更)	第1四半期連結会計期間において、Mirait Singapore Pte.Ltd.に対し増資を行ったことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、Lantrovision(S)Ltd及びLantrovision(S)Ltdの連結子会社13社(Lantro(S)Pte Ltd他12社)を連結の範囲に含めております。さらに、株式会社ミライトが株式会社トラストシステムの発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の変更)	第1四半期連結会計期間において、Mirait Singapore Pte.Ltd.がLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、Lantrovision(S)Ltdの持分法適用関連会社6社(Altro Solutions Pte Ltd他5社)を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
会計方針の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(当社及び一部の当社子会社の取締役及び執行役員に対する株式給付信託導入)

当社は、平成28年6月28日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月30日より当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズ(以下、「当社グループ」といいます。)の取締役及び執行役員(社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。以下、併せて「当社グループの役員」といいます。)を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

これは、当社グループの役員の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的とするものであります。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの役員に対して、当社グループ各社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、当社グループの役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当社グループいずれかの役員退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式358,100株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、388百万円及び358,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	16,156百万円	26,135百万円
商品	185	174
材料貯蔵品	939	2,253

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
佐野ケーブルテレビ(株)	25百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	19百万円
MIRAIT PHILIPPINES INC. (外貨額 40百万フィリピンペソ)	98	MIRAIT PHILIPPINES INC. (外貨額 34百万フィリピンペソ)	71
MIRAIT Information Systems Myanmar Co.,Ltd. (外貨額 4百万USドル・ 1,300百万ミャンマーチャット)	672	MIRAIT Information Systems Myanmar Co.,Ltd. (外貨額 3百万USドル・ 1,300百万ミャンマーチャット)	499
		MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd (外貨額 3百万USドル)	303
従業員	161	従業員	140
計	958	計	1,033

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	4,592百万円	5,163百万円
減価償却費	452	604
退職給付費用	291	292
役員退職慰労引当金繰入額	64	9

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	32,400百万円	41,922百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金又は担保提供預金	1,063	1,235
現金及び現金同等物	31,337	40,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,220	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,219	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,219	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,462	41,612	112,074	0	112,075	-	112,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	2,350	4,069	3,484	7,553	7,553	-
計	72,181	43,962	116,143	3,485	119,629	7,553	112,075
セグメント利益 又は損失()	1,630	169	1,461	2,647	1,186	2,550	1,364

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,550百万円には、配当金の調整額 2,676百万円、退職給付の調整額108百万円、のれんの調整額2百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ミライト・ シンガポール	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,735	39,723	3,391	106,851	0	106,852	-	106,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	469	2,541	-	3,011	3,396	6,407	6,407	-
計	64,205	42,265	3,391	109,862	3,397	113,259	6,407	106,852
セグメント利益 又は損失()	1,252	30	63	1,157	2,601	1,444	2,386	942

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,386百万円には、配当金の調整額 2,562百万円、退職給付の調整額151百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

Mirait Singapore Pte.Ltd.が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」から、「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」「ミライト・シンガポール」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ミライト」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社トラストシステムが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては929百万円であります。

また、「ミライト・シンガポール」セグメントにおいて、平成28年4月1日をみなし取得日として、Lantrovision(S)Ltdが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,437百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月15日に行われたLantrovision(S)Ltd及びそのグループ会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	4,608 百万円
無形固定資産	2,616
繰延税金負債	444
修正金額 合計	2,171
のれん(修正後)	2,437

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1)発生したのれん(金額)

2,437百万円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

定額法による20年間の償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,434 百万円	20年
受注残高	181	0.5年
無形固定資産 合計	2,616	

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	15円05銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,223	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,223	1,433
普通株式の期中平均株式数(株)	81,332,120	81,329,708

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において358,100株であります。なお、前第2四半期連結累計期間においては該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社と持分法適用関連会社の合併)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大明ビジネスメイト株式会社と当社の持分法適用関連会社である株式会社ホープネットの合併を決議しておりましたが、平成28年10月1日に合併を完了いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ内の人材派遣会社である両社を統合することにより、事業基盤を強固なものとし、派遣事業の競争力強化を図るとともに、グループの経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の概要

合併当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社ホープネット

事業の内容：労働者派遣事業、電気通信工事業

(吸収合併消滅会社)

名称：大明ビジネスメイト株式会社

事業の内容：労働者派遣事業

合併期日(効力発生日)

平成28年10月1日

合併の方式

株式会社ホープネットを存続会社、大明ビジネスメイト株式会社を消滅会社とする

吸収合併方式であります。

合併後の会社の名称及び資本金

名称：株式会社ホープネット

資本金：55百万円

合併比率

大明ビジネスメイト株式会社の普通株式1株に対して、株式会社ホープネットの普通株式

1.78株を割り当てて交付いたしました。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 356株

2 【その他】

第7期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,225百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	勝	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	沢	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	山	直	輝	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。